

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 6 日

評価対象事業		評価者	総務課担当課長 北嶋 祐介	
総務-03	実施事業	法制事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 総務課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	適切な行政運営を実施するため。
効果	職員に対し行政事務遂行上の法的課題等について適切な助言等を行い、行政運営の充実を図る。

2 平成29年度に実施した事業の概要

条例、規則等の制定改廃の支援及び審査を行った。 法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供を行った。 弁護士への相談業務及び訴訟等の総括を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,869人	176,466人		人口	176,308人	
	世帯数	80,928世帯	81,150世帯	世帯数	81,763世帯	81,763世帯		
	事業の対象者数			事業の対象者数				
運営資源状況	決算値(千円)	11,004	10,191	当初予算(千円)	10,187			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他	130	259	その他	259			
	一般財源	10,874	9,932	一般財源	9,928			
	人員配置数	3.9	4.5	人員配置数	4.5			
	人件費(千円)	29,356	34,482	人件費(千円)	34,767			
事業経費運営	総事業費(千円)	40,360	44,673	総事業費(千円)	44,954			
	市民1人当りの経費(円)	228	253	市民1人当りの経費(円)	255			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	任期付職員(法曹資格者)を積極的に活用し、その効果を全庁に広げるための方策を検討し、実施する。
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input checked="" type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	任期付職員を有効に活用するため、平成30年度に向けて組織の見直しを行った。今後はこの体制において、より効率的に事務処理を行いつつ、職員の法務能力の向上を目指す方策を検討する。 顧問弁護士来庁相談の中止に伴い予算規模を縮小する。訴訟件数により、今後の予算規模は変動することとなる。
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input checked="" type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	事務執行上の法令遵守が重視されており、この事業の重要性は増加している。また、法曹資格者を任期付職員として採用したことにより、職員の相談体制が充実し、事業の有効性は向上した。 この事業に含まれる事務執行上の法的な相談、訴訟事務の支援、審査請求における処分庁の支援を所管する管理職と、事務管理事務に含まれている審査請求における審査庁等の業務を所管する管理職を別にしよう、平成30年度に向けて組織を見直し、審査庁業務の公平性を確保できる体制を作った。 今後は、法的な相談、審査請求対応の支援等の実例を生かし、また、相談の前に担当課において要点を整理することを徹底し、全庁的な職員の法務能力の向上を目指す必要がある。
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	事務執行上の法的な相談、訴訟事務の支援、審査請求における処分庁の支援を行う本事業と、事務管理事務に含まれている審査請求における審査庁等の業務の公平性の確保は両立しないため、組織の見直しも視野に入れ、職員の体制を整える必要がある。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	組織の見直しを行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	事務執行上の法令遵守が重視されていること、事務執行上の課題が複雑化していることなどから、全庁的な職員の法務能力の向上が求められる。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向						備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--